

平成21年度一般会計決算

□ 概 要

歳入決算額 368億4,651万8,452円
歳出決算額 354億4,076万3,451円

国の緊急経済対策、定額給付金などに伴い、歳出決算額は前年度と比較して、約30億1,564万円、9.3%の増。

□ 分科会審査における主な質疑・意見

□ 財政部

市税のコンビニ収納手数料の減額や収納体制の強化を行うよう意見。

□ 商工観光部

さくら商品券について、事業の総括を行い、今後の施策に活用するよう意見。

□ 農林水産部

鳥獣被害対策について、調査のあり方を検討するとともに、捕獲報奨金を設けるよう意見。

□ 福祉保健部

生活保護の医療扶助費における多重受診者の対応について質問。理事者からは「レセプトや医師の意見書をチェックし、月に14日以上通院している者に対し指導を行っている」との答弁。

□ 総務部

公用車の事故防止対策について、大きな事故を未然に防ぐためにも、事故を起こした職員に対し今まで以上に厳しい対応を検討するよう意見。

条 例

消防団員の公務災害補償や福祉医療費の改正など3件の条例改正案を可決しました。

主なものは、福祉医療費の改正で、これまで市の単独事業で行っていた父子家庭への福祉医療費の支給が、一部県の補助対象事業となるものです。

審査の付託を受けた厚生委員会では、対象世帯数の推移について質問し、理事者からは「6月末現在の対象者は39世帯88人で、大きな増減はない」との答弁がありました。委員会では、そのほか、対象者の負担割合や福祉医療費の今後の方向性等について質問するなど内容を検討しました。

意 見 書

未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

憲法で定められた教育の機会均等とその水準の維持向上を確保するため、義務教育費国庫負担率を2分の

1に還元することを含め、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう、国に対し意見書を提出しました。

地方財政の充実・強化を求める意見書

23年度の地方財政予算全体の安定確保に向け、国、地方の税収配分5・5を実現する税源移譲や地方消費税の充実等を行うよう、国に対し意見書を提出しました。

陳 情

2件の陳情が報告され、各常任委員会で検討しました。

「宮崎口蹄疫の発生に関する陳情の件」
「大村市入札制度における地元業者への優先発注及び分離発注に関する陳情の件」



特別・企業会計決算の概要

□ 国民健康保険事業特別会計

歳入決算額 87億9,458万9,390円
歳出決算額 88億343万7,124円

20年度、約2億円の赤字収支だったが、税率の引き上げ等により、21年度では約880万円の赤字収支。

□ 老人保険事業特別会計

歳入決算額 2,630万8,513円
歳出決算額 2,522万9,946円

□ 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額 7億4,661万4,474円
歳出決算額 7億4,626万2,674円

負担金として約6億9,300万円を長崎県後期高齢者医療広域連合に納付。

なお、一般会計からも医療費負担（療養給付費等の12分の1）として約6億1,500万円を広域連合へ納付。

□ 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

歳入決算額 46億9,656万2,769円
歳出決算額 46億7,474万1,251円

（介護サービス事業勘定）
歳入歳出決算額 5,256万7,140円

保険給付などを行う保険事業勘定と、在宅・施設サービスを行う介護サービス事業勘定に区分される。